

平成22年度決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	31
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-2		面積	18.03km ²		財政指標等				住民 基本 帳 口	23.3.31	80,515人	歳入の状況							市町村民税の状況								
	II-8	交付税種地区分		区分	平成22年度	平成21年度	健判	実質赤字比率	-%				-%	区勢	17国調	75,507人	地方税	14,310,790	52.8	△1.0	177,741	13,290,440	区分	決算額(千円)	構成比(%)			
收支状況(単位:千円)						断	連結実質赤字比率	-%	-%	調査	12国調	74,954人	地方譲与税	185,012	0.7	△2.8	2,298	185,012	市町村民税	個人	4,229,933	29.6						
区分	平成22年度	平成21年度	全	実質公債費比率	15.6%	16.9%	人口	22国調	82,977人	増減率	0.7%	配当割交付金	16,521	0.1	28.7	205	16,521	法人	1,042,345	7.3								
歳入総額A	27,121,673	28,028,911	比	将来負担比率	160.3%	142.9%	密度	17国調	4,188人	増減率	0.7%	株式等譲渡所得割交付金	5,596	0.0	△19.3	70	5,596	固定資産税	7,323,656	51.2								
歳出総額B	26,041,311	27,292,307	化率	財政力指数(3年平均)	1.071	1.101	人口集中地区人口	12国調	4,157人	増減率	0.7%	地方消費税交付金	823,100	3.0	△0.2	10,223	823,100	軽自動車税	78,086	0.5								
歳入歳出差引C	1,080,362	736,604	実質	実質収支比率	6.7%	4.5%	世帯数	23.3.31	33,358世帯	増減率	0.7%	自動車取得税交付金	71,276	0.3	△13.6	885	71,276	市町村たばこ税	616,420	4.3								
翌年度へ繰り越すべき財源D	66,411	18,808	公債	起債制限比率	14.8%	16.5%	就業人口	17国調	635人	増減率	0.7%	地方特例交付金	167,882	0.6	△12.9	2,085	167,882	特別土地保有税	0	0.0								
実質収支E	1,013,951	717,796	義務	義務的経費比率	51.5%	45.8%	第1次	15,585人	増減率	0.7%	繰入金	933,900	3.4	184.9	11,599	28,704	都市計画税	1,020,350	7.1									
単年度収支F	296,155	149,419	一般	一般財源比率	70.1%	66.9%	第2次	22,047人	増減率	0.7%	繰越金	736,604	2.7	18.4	9,149	28,704	合計	14,310,790	100.0									
積立金G	365,788	476,850	債務	債務負担行為を含む公債費比率	14.6%	17.2%	第3次	21,546人	増減率	0.7%	諸収入	1,224,035	4.5	19.1	15,203	28,704	徴収率	89.7%	実質徴収率	89.7%								
繰上償還金H	41	20	実質	実質債務残高比率	231.3%	217.9%	国調	1.6%	40.2%	56.9%	地方債(注4)	2,362,800	8.7	△21.1	29,346	28,704	地方債の現在高(千円)	会計名	現在高									
積立金取崩し額I	787,059	153,399	ラス	ラスパイレース指数	99.2	99.0	国調	1.8%	42.9%	53.6%	地方債(うち臨時財政対策債)	(986,200)					一般	28,091,015										
実質単年度収支F+G+H-I	△125,075	472,890	一般職員等(H23.4.1現在)(注2)	基準財政需要額	10,846,161千円	基準財政収入額	10,852,893千円	標準財政規模(注1)	15,114,245千円	一般財源総額	19,004,505千円	債務負担行為額	6,870,480千円	職員1人あたり人口	141人	特別職等(H23.4.1現在)	一部事務組合への加入状況	投資及び出資金	367,859	1.4	△23.6	4,569	366,184	公営事業等への繰出し(千円)	上水道	17,254		
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%)	(注3)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	議	会費	225,559	0.9	△1.2							
一般職員	448人	43.7歳	341,873円	人件費(うち職員給)	5,431,975	20.9	△2.2	67,465	4,891,852	4,784,858	30.5	(32.6)	総	務費	3,247,100	12.5	△30.9	民	生費	8,848,722	34.0	27.7						
教育公務員	9人	49.4歳	437,622円	扶助費	5,039,455	19.3	41.3	62,590	1,410,794	1,407,390	9.0	(9.6)	衛	生費	1,787,226	6.9	8.5	農	林水産業費	82,625	0.3	39.4						
消防職員	94人	40.8歳	325,126円	公債費	2,932,029	11.3	△13.4	36,416	2,850,945	2,850,927	18.2	(19.4)	商	工費	352,217	1.3	13.6	土	木費	4,600,642	17.7	△17.2						
技能労務職員	22人	48.5歳	344,136円	物件費	3,669,641	14.1	△2.2	45,577	2,892,017	2,597,287	16.6	(17.7)	消	防費	1,020,330	3.9	△23.3	教	育費	2,835,824	10.9	△5.1						
臨時職員				維持補修費	153,311	0.6	△12.4	1,904	145,786	145,786	0.9	(1.0)	災	害復旧費				公	債費	2,932,029	11.2	△13.4						
合計	573人	43.5歳	340,717円	補助費等(うち組合分)	1,779,066	6.8	△38.9	22,096	1,652,590	1,475,411	9.4	(10.1)	諸	支	出金			前	年度繰上充用金									
特別職等(H23.4.1現在)				繰出金	2,887,429	11.1	△3.0	35,862	2,679,627	1,231,919	7.9	(8.4)	合	計	26,041,311	100.0	△4.6	基	金現在高(千円)									
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	賞付金	221,883	0.8	△14.2	2,756	0				一	般	会	計	668,163	特別	会	計	289,554							
市長	1人	H23.4.1	704,000円	投資及び出資金					計	14,493,578	92.5	(98.8)	財	政調整基金	406,686	国民健康保険	655											
副市長	1人	H23.4.1	637,500円	積立金	367,859	1.4	△23.6	4,569	366,184	公営事業等への繰出し(千円)			老	人保健	10,835	介護保険	288,899											
教育長	1人	H23.4.1	630,000円	普通建設事業費(うち補助)	3,558,663	13.7	△15.9	44,199	1,034,348	上水道	17,254		介	護保険	515,184	後期高齢者医療												
議長	1人	H12.4.1	440,000円	(うち単独)	(2,074,851)	(8.0)	(△15.5)	(25,770)	(455,363)	下水道	1,000,000		失	業対策事業費	92,694	合	計	668,163										
副議長	1人	H12.4.1	400,000円	(うちその他)	(1,409,658)	(5.4)	(△18.3)	(17,508)	(568,631)	宅地造成	357,548		合	計	2,904,683													
議員	22人	H12.4.1	380,000円	災害復旧事業費	(74,154)	(0.3)	(44.7)	(921)	(10,354)	国民健康保険	911,168		減	債基金	3,307													
				合	計	26,041,311	100.0	△4.6	323,434	17,924,143	合計	2,904,683	合	計	668,163													

注1: 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(986,274千円)を含む。

注2: 職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。

注3: 経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。

注4: 地方債は、地方財政状況調査では借換債(153,500千円)が除かれるため、決算額(2,516,300千円)と一致しない。